

I-145 実構造物の高力ボルト摩擦継手耐力の経年変化

川崎製鉄(株) 正員 菊川春三
 同 正員 村田勝弘
 神戸大学 正員 面村昭

1. まえがき

高力ボルト接合はボルトねじ部有効断面と JIS B 1186 に規定する最小降伏応力の 82.5% の高応力の導入を一大特徴としている。このため、ボルトやナットねじ部のリリーフ、ボルトのレラクセーション等に基づくボルト軸力の減少が懸念される。事実、一定期間ごとにこの試験を行うことによって、軸力低下量を直接的に推測した実験例では、導入応力を下限と等しくした場合、継付けから 11 ヶ月後で軸力が継付け直後の 82% 以下へと報告されている。¹⁾また、8 年 8 ヶ月の暴露期間で継続高力ボルトについて軸力解放前のボルト縮み変化量から推定した例でも、F10T 級のボルトで 15% の軸力低下が報告されている。²⁾

上記の実験はいずれも数種の環境に暴露した継手模型を対象としており、継手には外力が作用していない。筆者らは完成後 3 年を経過した実構造物を対象に、軸力放出法による継付け施工したボルトの残存軸力測定と、この試験による継手耐力の確認を行ったところ、ボルトの軸力低下による既往のデータを裏付ける測定結果を得た。かつて、継手の安全性に関する危険性も得たのでここに報告する。

2. 実験概要

実験対象は Fig. 1 に示す山形架構組立柱のラチス材継手 10 個所である。継手材は SMA 50A の H-150 × 150 × 7 × 10、高力ボルトは F10T M20 × 55 を使用している。これらはいずれも数ロットに分けて製造されており、機械的性質はロット間の平均値とばらつきの形で Table 1 に示す。

実験は、まず、ラチス材継手を組立柱から計 10 体切り出し、継手の左右いずれか一方のボルト 10 本 (フランジ 8 本、ナット 2 本) の残存軸力を調査した。すなわち、① ボルト頭頂部に 3 軸のひずみゲージを貼付して軸力解放時のひずみを計測する、② 材料試験機と引張拘束具を用いてボルト軸力と頭頂部ひずみの相関を求め、ヒンケル法により、軸力解放前のボルト残存軸

力を推定した。

次に、継手を削り、Z K とする形状に加工のうえ、残存軸力未調査側の継手部ボルトの半数をゆるめ (Fig. 2 中の ●印)、こり試験に供した。なお、軸力測定側は新しくボルトを入れ替え、軸力放出法にて継付けた。こり量は、継手上下フランジと添板との相対ずれをクリップゲージ (0.004 mm) にて計測した。

Table 1 Mechanical properties of Specimens

| Specimen | O_y (kg/mm ²) | O_{max} (kg/mm ²) | E.l. (%) | R.A. (%) | x^* |
|----------|--------------------------------|------------------------------------|---------------|---------------|-----------------|
| Bolt | 103.6 ±1.48 | 110.3 ±1.49 | 17.9 ±0.95 | 63.2 ±9.46 | 0.131 ±0.003 |
| H-shape | 46.3 ±2.5 | 56.3 ±0.58 | 23.5 ±1.7 | — | — |

* Torque coefficient

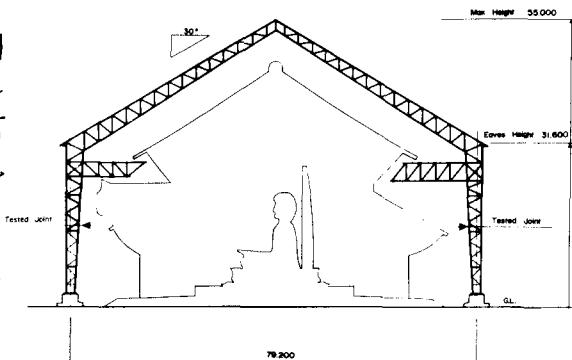


Fig. 1 Framing elevation

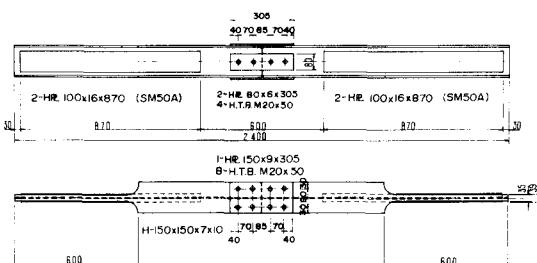


Fig. 2 Slip test specimen

3. 結果と考察

残存軸力測定ならびにこり試験の結果をTable 2

K. また、軸力の累積相対度数を正規確率紙上にプロットした結果をFig. 3 に示すが、現場締付けの際に実施した実験結果では、導入軸力の平均値が23.4tであることをから、降伏点近傍での締付けを行った場合、締付け終了後3~4年で軸力は15%低下すると推定され、本実験結果は既往の実験結果を裏付けるものといえよう。また、本実験で得られた軸力のはらつき7.9%は前回の導入軸力調査時に得られた3.5%を大きく上回っているが、耐力実験出法による締付け精度が高いことやボルト強度のはらつきが僅少であることを考慮すれば、ボルト軸力の弛緩現象はボルト孔周辺の応力状態や脱脂、目詰等の施工精度の影響を強く受けると考えられる。

一方、軸力Bは正規分布 $B(m_B, \sigma_B)$ に従うと見做しうることから(Fig. 3 参照)、こり係数vもまた正規分布 $v(m_v, \sigma_v)$ に従うと仮定する。これより、以下で定義するこり荷重式から、 m_v, σ_v を求めることができる。

$$P_s = \sum_{i=1}^z \sum_{j=1}^{n_i} f_{ij} B_j \cdot f_i \mu$$

こりK, P_s : こり荷重

$$\begin{aligned} f_1 &: \text{摩擦面}, f_1 = 1 (\text{フランジ面}) \\ f_2 &: \text{ウェブ面} \end{aligned}$$

すなわち、

$$m_v = m_{P_s} / (1.4 + 2.1) m_B \approx 0.63$$

$$\begin{aligned} \sigma_v &= \{(4\sigma_P - \sigma_B^2 m_v^2) / (\sigma_B^2 + m_B^2)\}^{1/2} \\ &\approx 0.06 \end{aligned}$$

K なし、 m_{P_s} , σ_P はそれぞれこり荷重の平均値と標準偏差である。

導入軸力調査時に実施したこり試験では $\mu = 0.46$ を得ておる。こり係数は経年変化を受けて37%も上昇したことわかる。したがって、経年変化により、締手は軸力減少とこり係数の増加といふ相反する現象作用を受け、この結果、こり耐力が上昇すると締付けられる。

4. あとがき

実使用された構造物の高力ボルト残存軸力とこ

Table 2 Test results

| Specimen | Clamping force* | $B_m(t)$ | $\sigma(t)$ | $v(\%)$ | Slip load(t) | Fracture load(t) |
|----------|-----------------|----------|-------------|-----------------|--------------|------------------|
| X-7-1 | 19.6 | 0.94 | 4.8 | 7.9 | 82.8 | 154.0 |
| 2 | 20.6 | 1.44 | 7.0 | | 74.6 | 151.2 |
| X-8-1 | 21.4 | 1.56 | 7.3 | 8.4 | 66.8 | 152.0 |
| 2 | 20.7 | 1.73 | 8.4 | | 83.4 | 151.2 |
| X-9-1 | 19.7 | 1.21 | 6.1 | 6.6 | 81.2 | 151.4 |
| 2 | 20.6 | 1.38 | 6.6 | | 76.6 | 132.0 |
| X-10-1 | 19.9 | 1.83 | 9.2 | 7.8 | 67.0 | 152.6 |
| 2 | 18.8 | 1.46 | 7.8 | | 72.6 | 152.4 |
| X-11-1 | 19.5 | 1.42 | 7.3 | 8.0 | 79.4 | 155.2 |
| 2 | 19.2 | 1.54 | 8.0 | | 74.8 | 150.8 |
| Total | 20.0 | 1.58 | 7.9 | 75.9 ± 5.97 | | 150.3 ± 6.57 |

* B_m : Mean value, σ : Standard deviation

* v : Coefficient of variation

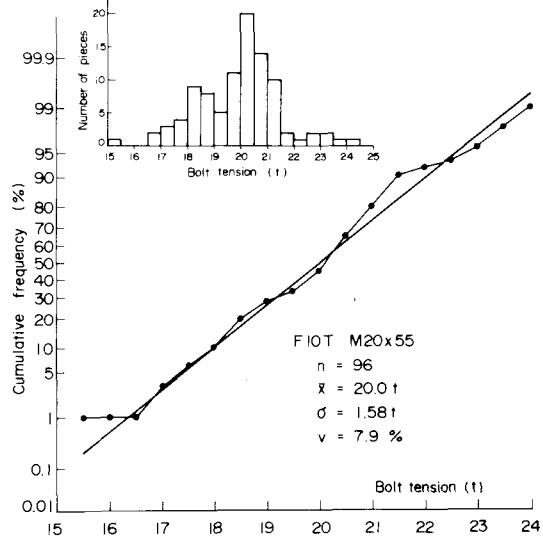


Fig. 3 Cumulative frequency of bolt tension

り係数を調査した結果、 σ を目標に締付けK場合、軸力は15%程度低下すること、反面、こり係数の増加率は軸力の減少率を大半に上回り、この結果、締手耐力は経年変化により上昇すること、等の結果が得られた。なお、軸力低下現象についてはトルク法と耐力実験出法との比較を室内実験で追跡中であり、追って報告の予定である。おわりに、本実験は清水建設(株)ならびに日本フスター工業(株)の関係各位の全面的御協力をいたいた。こゝに記して謝意を表す。

参考文献

- 1) 田島二郎:「高力ボルト締手強度の経年変化とこり荷重」、第20回土木技術講演会講演集I-3, 1965年
- 2) 日本鋼構造学会「高力ボルト接合強度」、「高力ボルトの連れ破壊」、JSSC, 15(152), 1979
- 3) 面村昭一:「定められた軸力を得る高力ボルト締付け端子について」、第29回国際機械学会講演集I-98, 1974
- 4) J.W. Fisher, et al, "Field Installation of High-Strength Bolts in North America and Japan" IABSE PERIODICA 5/1979
- 5) 高力ボルト締付け工法の実験研究、「新しい高力ボルト締付け工法」、建築技術, (297), 1976